

令和3年度 第2回磐田市総合教育会議 会議録

日 時 : 令和4年2月17日(木) 午後3時30分～午後5時00分

会 場 : 磐田市役所 西庁舎3階 特別会議室

出席者 : 市長、教育長、青島美子委員、秋元富敏委員、鈴木好美委員、大橋弘和委員
(出席者6名)

事務局 : 企画部長、教育部長、秘書政策課長、教育総務課長、
地域づくり応援課地域デザイン室長、秘書政策課政策・行革推進グループ長、
教育総務課総務グループ長、担当

傍聴者 : なし(新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の
期間内のため)

【会議次第】

1. 開 会

2. 市長あいさつ

3. 協 議 事 項

- (1) これからの地域における小規模多機能自治と教育のあり方について
- (2) 令和3年度の振り返りと今後の磐田の教育について

4. 閉 会

[協議の主な内容]

これからの地域における小規模多機能自治と教育のあり方について

市長

そもそも学府という考え方で、小中一貫教育を磐田市全域で行ってきている。教育長も地域とともにある学校づくりということを、常々お話をしているが、そもそもその地域側が、今どういう課題を抱えていて、どんな取組をしていて、どんな方向を目指そうとしているのかということ、地域側の目線で皆さんと共有することにより、地域の在り方と、それから学校の在り方、学府の在り方について、共通認識を持って、一步前に進むことができれば、より充実した地域になっていくのではないかなという趣旨で、この協議事項を設定した。地域デザイン推進室長からの説明の後に、ご意見を伺いたい。

事務局から、資料の説明をお願いします。

事務局

レジュメに沿って説明させていただく。タイトルにあるように、令和時代の地域活動ということで、昭和より引き継がれている地域活動からの脱却ということで要は地域活動の見直しをしているので、その取組の内容について説明をさせていただく。それでは資料右下の数字を言いながら説明していくので、まずは、4ページをお開きください。地域活動だけに関わる話ではないが、とにかく地域活動もそうだが、その取り巻く環境の変化というのが従来とは変わってきている中で、地域活動に関して言えば従来の地域活動が今そのままでは、立ち行かなくなっていることを踏まえた上で、この小規模多機能自治の取組を進めているということこそまず御理解いただきたい。その環境の変化が、そこに記載してある6項目の話になる。1番は人口減少、これはもう皆さんも重々承知しているかと思うが、5ページの平成26年に選択する未来委員会で出したグラフで、これから急激に人口減少が進んでいくことがわかる。2100年には、明治後期の人口まで減るのではないかと推計が出されたもの。この選択する未来委員会は、昨年6月に、バージョンⅡの委員会を開催した。平成26年のときには、2060年の推計は8,674万人だったが、令和3年に見直したときには、9,323万人と、若干上方修正があったが人口が減ることは一緒だと認識してもらえればなと思う。その次の6ページは、磐田市の人口ビジョンから使っているグラフだが磐田市の人口も減っていく。国立社会保障人口問題研究所が出している推計だと11万2,000人まで減ると言われているが、それを何とかいろいろな施策を打つことで、2060年に13万6,000人までの減少にとどめようとしている。現状が、7ページになるが、磐田市の人口のピークが2008年、平成20年の9月末。総人口17万7,249人、そのうちの外国人が9,936人で、外国人もこのとき1番ピークだった。昨年の9月末、13年後を比較すると、総人口が16万8,561人。外国人もリーマンショックで5,000人まで減ったが、また持ち返して、8,500人弱まで増えてきている。ただ、その差引きした中で日本人に限れば、13年で7,250人

減っている。毎年約550人減ってきている。昨年までは500人って言うていたが、ついに今回の説明で550人、50人増えてきているので、だんだんスピードが上がってきている。

次のページ、8ページは将来の高齢化率の推移を示したグラフ。少子高齢化は、ずっと叫ばれていること。7、8年前に、この説明したときは、65歳以上の人が増えるが、今の高齢の方がすごく元気なので、こういう方をどんどん地域活動に取り入れて、地域活動を盛り上げていきたいと思いますという説明をしていたが、それもここ数年で情勢が変わってきている。

次の9ページは、2015年から2030年を比較した65歳以上の人口だが、ちょうど地域活動の主役になる65歳から74歳の方々は、これからどんどん減っていく。逆に、75歳以上の方が増えていく。「高齢者が増える」と言っても、地域活動の視点から見ると1番活躍してほしい方々がどんどん減っていくのがこれからの実情。さらに、静岡労働局が出している静岡県全体の雇用状況をみると、7、8年前は、65歳以上で働く方は、そこまでいなかったが、今は平成25年に比べて倍以上に伸びている。70歳を超えても働いている方が多い。自治会長の中でも働いている方も増えてきている。地域づくり応援課からの依頼なども、働いている自治会長がいることも配慮して取り組まなければならない。昔みたいに会社を定年したから、地域活動にというのとも言えない時代になってきた。

次の11ページは、磐田市の家族構成の現状。核家族化が進んでいると言われ続けているが、令和2年にあった国勢調査の数字を見ると、核家族世帯と単独世帯を合わせるとほぼ9割は、核家族もしくは単身世帯。昔みたいに、多世代の世帯で住まわれている家は、もう10%ちょっとしかいない。夫婦みの世帯や、夫婦と子供だけの世帯は、家のことで手いっぱい地域活動に参加出来ないという方も増えてきているのが、家族構成からも見える。それは、共働き世帯の増加も大きな影響だと思う。地域の方と話すと、もっと若い世代が、地域活動に協力してくれるとありがたいなという声を聞く。私も、専門学生の娘と高校1年生の息子がいるが、家のことで結構手いっぱい、地域活動に協力出来ない。私も共働き世帯だが、若い世代も、自分の家のことでいっぱい、地域活動に参加を呼びかけても協力してもらえないという実情がある。

それから、社会状況の変化の最後は13ページ、外国人の推移である。平成19年が9,885人で最多だったが、リーマンショックを経て、5,800人まで減った。ここ最近が増えてきていて、令和2年で9,000人台まで行くと思っていたが、コロナの影響で、鈍化しているが、外国人も増えてきている。自治会によっては、外国人世帯が多い自治会もあるので、その外国人をどう取り込んで地域活動を担ってもらっても考えなければならない。

以上の社会情勢の変化を踏まえて、磐田市の地域活動をどうしていくかを考えていく必要がある。そのため、平成25年度に、新たな地区活動拠点の意見交換会というのを開催した。この当時は、いろんな団体を行政が設立して、

そこに自治会長が入り込んで大変苦勞しているという課題と、今の交流センターの前身である公民館とかコミュニティーセンターが統一されてなくて分かりにくいという課題があった。この地域活動の在り方を検討するために、平成25年度に開いたのがきっかけ。次のページで、地域活動の課題としては、行政サイドが行政目的達成のためにいろんな団体を設立してきたことがある。そこには必ず自治会長が役員として当てはめ込まれ、会議や総会に、毎回出されてしまうというような状況。それと、いろんな団体はあるが、似たような活動をしている団体が多かった。要は、いろんな団体はあるが、団体ごとの連携が全くとれてない。例えば、見守り活動をいろんな団体で行っており、家から職場までの間に、いろんなベスト来た方々が、二、三百メートルの間に、何人もたっているような、子供たちの見守りやっていた。そのため、団体間で「今月は子供会がやります」「来月はPTAがやります」みたいな連携がとれませんかという話もさせてもらった。それから、行政が設立した団体なので、補助金が交付されている。その補助金の申請手続きもそれぞれの団体に会計をつくり、会計担当や会長が、申請・報告の手続きをしなければならない課題もあった。その次の16ページが、その自治会長の負担をイメージしたもの。これだけの団体じゃないが、主な団体ということで6つ挙げてある。そこには必ず自治会長が役員で組み込まれ、総会や会議、イベントや見守りをやるとなると必ず自治会長が呼び出されて携わっていた。平成27年からいろいろ見直しをしてきて、この中で残っている団体は1番目の地区社会福祉協議会のみで、それ以外はこの後説明する地域づくり協議会の中に取り込んで一緒に活動しているような状況にある。そういった形で、自治会長の負担が1番大きな課題だった。

それから、地域活動拠点の課題ある。公民館は旧5市町村の時代から引き継いだものや、合併してからコミュニティーセンターを作成する施策で作ったのもあるので市民からも非常に分かりにくい。機能が似通っているのに、コミュニティーセンターと公民館の違いがよく分からないといった課題もあった。さらに、休館日や開館時間もばらばらで、統一したほうがいいじゃないかという課題もあった。

その会議の中で出た方向性の1つ目が「地域づくり協議会の設立をしましょう。住民主体の持続可能な地域づくりまちづくりの促進を図っていきましょう」。二つ目が「いろんな補助金をまとめて一括交付金を導入して、地区の自主性を尊重し自立した活動を促進していきましょう」。三つが「公民館やコミュニティーセンターを統一して地区活動拠点の整備をしていきましょう」というもの。1つ目の地域づくり協議会の設立だが、19ページにあるように磐田市全域に地域づくり協議会を設立していくことを、平成26年度に説明して平成27年度から設立をお願いしてきた。その次のページ見ると、市内に23の地域づくり協議会がある。磐田地域づくり協議会から豊岡東地域づくり協議会、23の協議会が活動をしている。県内でも、こういったまちづくり協議会とか地域づくり協議会の取組が進んでいる。23の協議会が、徐々に

レベルアップしているというところは、県からも評価をしていただいている。周辺市町では、多くの協議会はあるが、カリスマ的な会長がいる協議会が2、3か所あり、そこはすごく伸びているが、それ以外の協議会が追いついてこないという課題を持っていると言っていた。ほかの地域を見ると、やる気のある会長がいるところはすごく伸びてきているが、そうでないところとの差が激しいことが大きな課題だと言われている。磐田は、23の協議会が同じレベルで一緒に上がってきていることは、今後も維持していかなければいけないし、やれるところはやってもらう、やれないところは行政がどうやって手助けをしていくかを考えていかなければいけないと思っている。協議会を設立するだけではなくて、組織や委員の見直しは行政でやっていかなければいけない。そのため、平成26年度から、いろんな連合団体の見直しを行ってきた。自主防災会連合会や交通安全会連合会、あと青少年健全育成会連合会や子供会育成者連合、あと交通指導隊の解散ということで、いろいろ見直しを図ってきた。ただ、団体はなくなったけど活動がなくなったのではなく、地域づくり協議会の中で継続していただいていることもある。例えば、子供会の活動は、自分の子供に関することなので、一生懸命やっていただけが、上部組織に出す役員を決めるのが課題だった。そういう意味で、当時は子供会育成者連合会から子供会がどんどん抜けてしまっていたが、子供会活動は自治会の中で継続してやっているところがほとんどだった。今、子供会と同じことが言えているのは「老人クラブ」。市労連から脱会する老人クラブが結構ある。ただ、その老人クラブの活動がなくなっているのではなく、補助金とかは要らないから、自分たちの活動は粛々とやっているというところもある。そういった、粛々と活動している老人クラブの支援をどうしていくかは、福祉サイドとも協議をしながら検討していかなければならない課題になる。

次のページの地域づくり協議会の歩みだが、初期中期成熟期と書いてある。今、おおむね中期まで来ている。似たような活動の整理や統合、あと今の活動における予算配分の見直しや、センター講座を活用した役員研修、人材育成などは、どこの協議会でも、交流センターと一緒にやっていただいているので、来年度からは、成熟期に入る取組を進めていく。

続いて23ページだが、一括交付金の導入ということで、今までいろんな団体に出ていた補助金や交付金を地域づくり協議会に統一して交付する制度を平成29年度からスタートさせた。この交付金の特徴として、積立金や繰越しを可能としている。なぜかというと、本来、補助金は使わなかったら返してもらわなければならないものだが、年度末に余ると、余分なものを購入してでも使い切る団体が多かったので、何年後かに目的があつてお金を積立てる、無理して使わずに次の年度の事業に充てること可能をとっている。財源をまとめることにより、各種団体の総会や会計をまとめることが可能になり、基本的に地域づくり協議会の中で会計が1人いて、あとはお金の出し入れを、各部会にしている状況になっている。それから、一括交付

金の申請報告書類等の手続は交流センター担っているの、地域と相談しながら、予算を決めて交流センターで申請を行っているの、地域の負担軽減になっている。今言った内容をイメージにすると24ページになる。もしほかの活動で予算が余るようであれば、別の活動に振り分けて流用することも認めており、積立ても繰越しも認めているが、ただやみくもに積立てや繰越しを認めるわけにはいかないの、必ず地域づくり応援課に申請していただき、地域と相談した上で認めている。

次に26ページ、地区活動拠点の整備で公民館とコミュニティーセンターの話になる。公民館は、合併当初、旧5市町村それぞれ、運営の仕方も違い、数もばらばらだった。旧磐田は今の交流センターのように地区単位の地域拠点みたいな形で、福田と竜洋は中央公民館方式で、福田は今の福田中央交流センターで、竜洋は今のなぎの木会館が公民館だった。要は大きなホールを備えた、町のシンボリックな公民館というイメージだった。豊田は公民館二つと農村環境改善センターのような形で、主には生涯学習社会教育の場、講座中心にやっていた。あと豊岡はなかったが、合併後に、豊岡東公民館を建設した。もう一方でコミュニティーセンターも合併後に、旧磐田の地域活動拠点の公民館を見て、旧町村から、「あの方式いいね。我々の地域にも欲しい」という声があり、代替的に出来たのがコミュニティーセンター。基本的に、コミュニティーセンターと公民館の違いは、講座をやるかやらないかだけ。福田、竜洋、豊田に1館ずつ、旧豊岡には支所の中に設置した。ただ、それが分かりにくいと先ほどの意見交換会の中で話したため、平成27年4月に全て統一して交流センターにした。ふれあい交流センターだけは、福祉部門の性質を引き継いでいる。ただ、内容的にはほぼ一緒なので、交流センターとは名乗っているが、唯一「地域づくり協議会がない交流センター」となっている。それ以外は、基本的に地域づくり協議会が一緒にある。交流センターの設置目的は29ページに書いてあるとおりなのでまた見てほしい。各交流センターが出している「センターだより」とか「地域づくり協議会だより」をホームページに一括して載せてあるので、自分の地域や他の地域がどういう活動をしているのか確認してもらえれば思う。

今、説明してきた内容をイメージ図にすると30ページのような形になるが、協議会と交流センターと行政が手を取り合って、地域力の「向上」と書いてあるが、最低限「維持」はしていきたいというところで、今いろんな取組を進めている。

これまで地域づくり協議会にお願いしてきたのは31ページの内容になる。とにかく総会や会計の一本化をしてほしいとお願いをしてきた。平成27年度当時に自分の地域がどんな活動しているのか、そのためにお金がどのくらい動いているのかを知っている地域の方は1人もいなかった。とにかくまずは自分の地域の活動や予算を把握してほしいとお願いして、この7年やってきた。

あと、もう一つは活動の整理。先ほど言ったように、似たような見守り活

動をしているのであれば、役割分担した中でやってみたらどうかと7年間話をしてきた。33ページ以降に、その取組の事例紹介をしている。活動の整理の例としては、地域づくり協議会で、交流センターでやっていた文化祭と、地区自治会の敬老会を一緒にやることで課題を解決した事例がある。もう一つは35ページになるが、交流センター祭りや地区社協によるふれあい祭り、あと実行委員会形式だった軽トラ市や音楽祭を一つにまとめたことがある。これは、豊岡中央地域づくり協議会の祭りのことで、特によかったのは、この運営に関して右下にあるように、「青少年の健全育成」として中学生ボランティアを活用して、中学生にも役割分担して責任を持たせて、お祭りの運営をさせたこと。その次の37ページにあるように中学生ボランティアを積極的に活用してほしいと、地域づくり協議会や交流センターにはお願いをしている。年々、認定者数も増えてきていたが、令和2年と令和3年はコロナの影響で、地域活動が止まっているので、人数がほぼゼロになってしまっている。コロナが終息した暁には、教育委員会や市民活動センターと連携して中学生の力も借りて、地域役員の負担軽減をしていきたい。

次のページは、健康増進課の保健師が中心になり第一子の生後2か月から5か月の子とその母親を招いて、ベビープログラムをやっている。交流センターを会場として、若い世代が交流センター使うきっかけとしている。地域によっては、ここで集まった母親たちがサークルをつくり、地域の中で、子育てについて学ぶということをやっていると聞いている。

次は宿泊体験訓練。これは主に防災の活動事例だが、要は、実際に体育館に泊まってみて、避難所運営の厳しさを知ってもらっている。協議会によっては、子供たちと一緒に取り組んでいる。写真見ていくと、子供たちも写っているところもあるが、一緒に非常食を作り、段ボールでの寝床づくりを遊びながら体験している。

それ以外の活動としては、43ページ以降になる。向笠の地域づくり協議会では、今後の人口推移をみて、自治会費や既存イベントの見直しを進めている。田原地域は福祉の関係で生活困りごとアンケートを実施し、アンケートの結果を取組に反映していこうとしている。45ページはまた向笠になるが、SNS発信やホームページを作る取組もある。

46、47ページはコロナ禍の地域づくり協議会の取組。これは一括交付金の成果になる。活動が停止して一括交付金を使わないときに、地域の要望を聞いて、余剰金で消毒液を贈呈した取組がある。これは、今までの補助金では出来なかったこと。

あとはワークピアにある市民活動センターも連携を強めている。交流センター講座の講師や企画の相談、協議会への活動支援専門家の派遣、中高生の青少年ボランティアの育成、来年度からは市民ファシリテーターの育成も力を入れて取り組む予定でいる。

令和時代の地域活動に求められることは、地域住民が求めているものを把握した上で、行事から支援へ転換していくこと。それを小規模多機能自治と

呼んでいる。50ページにあるように、小規模多機能自治の定義は、おおむね小学校区域で、その区域内に住む全ての人、団体が協力し合って、地域実情及び地域課題に応じて住民の福祉を増進するための取組を行っていくこと。磐田では、今の地域づくり協議会の取組が、それに当たるという認識をしていただきたいと思います。

小規模多機能自治推進ネットワーク会議という全国組織も生まれている。磐田も平成28年度に加入をして、今年度と来年度は東海ブロックの幹事をやっている。1番先進的な取組は、代表の島根県雲南市で、そこの方ともいろいろ相談をして、磐田市の方向性等を決めている。静岡県の中では静岡、浜松、富士、掛川、袋井、裾野で情報交換しながら進めている。一昨年から今年度にかけていろいろ研修もしてきた。小規模多機能自治の第一人者の川北さんは、地域運営組織の話をするとう必ず名前が出てくる方だが、磐田に3回来ていただき研修をしていただいている。来年度も、いろんな形で関わっていただきたいと思います。先ほどの、国勢調査の数字を使うことや、データでは磐田市がどういう状況かを説明してくれて、非常に分かりやすい内容なので機会があれば、参加してみたい。

それ以外にもオンラインの勉強会、来年度取り組む中学生以上の全住民アンケートの講演会なども取り組んでいる。市社協に、生活支援コーディネーターを集めて、福祉3課と地域デザイン推進室で協力しながら、小規模多機能自治の研修会をやっている。来年度は交流センターの職員たちにも聞かせたいと思っている。

それから、55ページは地域活動情報交換会の開催。地域づくり協議会の現場第一線で活躍している方々を集めて、ワークグループをつくり、いろいろ情報交換した。令和3年度は、防犯交通安全と子育て健全育成の関係で、健全育成のときには家庭教育支援さんも呼んで一緒にいろいろ情報交換をして非常に好評だった。先週、防災の関係でやる予定だったが、コロナの影響で中止した。また来年度も引き続き開催予定でいる。

今後の市の取組だが、磐田市協同のまちづくり推進条例の改正や地区社協やシニアクラブの関係や自治会連合会の組織編制について検討会を立ち上げて検討してもらっている。それから、地域行政の窓口のさらなる一本化も検討を始めている。

令和4年度の主な取組は、57ページになる。来年度小規模多機能自治のシンポジウムを開催する予定。11月20日で予定しているので、参加していただきたいと思う。それから中学生以上の全住民アンケートも長野、豊浜、豊田東、豊岡東の4地域で実施する。中学生以上全住民アンケートは、これまでのアンケートと違い、一人一人にアンケート用紙を送って回収するので、若い世代や女性の回答も得られる。また、シンポジウムでは取組の事例発表もやりたいと思う。

私からの説明は以上となる。

市長

これからの磐田市はどんな地域になっていくのかデータを交えながら説明させていただいたが、若干補足させていただく。2060年の話が出ていたが、「大分先で私たちには関係ない」と思わないでいただきたい。2050年に今の小学校6年生は、今の私と同じ年になる。2060年には50歳になる。2050年とか60年は、遠くて予測も出来ないかもしれないが、今の小学生たちがどうやってその時代を生きていくかを、大人として考えていきたいと思っている。

それから、磐田市の人口と出生数の話をすると、今の中学校3年生は、当時の出生数でいくと、1,500人を超えていた。今、中学生は1学年1,500人ぐらいいるが、小学校1年生になると1,265人。中3と小1の間に、既に250人ぐらいの差がある。今年度生まれた子は、1,100人は切っていると思うので、この子たちが小学校に上がる頃には、今の小学校1年生が6年生になっているとなると、全体では小学校2、3校分ぐらいは減る計算になる。この少子化を食いとめることも、市政として力入れてやっていかなければならないと思っている。ただ、急に、生まれる子や、今の3歳を増やすことは出来ない。小学校と中学校の人数はどんどん減り続けていくことは既に想定されている。そういう中で、中3は1学年で1,500人世代、今年生まれる子たちは1学年1,000人世代になっていく。私が1学年2,300人ぐらい世代で、教育長だと1学年3,000人ぐらいの世代だと思う。人数が3分の1ぐらいになると、この子たちが大人になったときに仕事はあると思うが、人手不足の部分を賄うためには、テクノロジーで補っていくしかない。そのためのデジタル化に強い子たちを育てなければならないという考えがGIGAスクール構想の走りだと思うので、徹底して慣れさせていきたい。使われる側より使う側になってもらいたいから、GIGAスクールに力を入れていきたい。また、医療介護の分野でも人材不足が絶対出てくるので、向陽で目指していく「優しい学校づくり」は、あながち間違いではない。優しい人間に育てていくとか、心を安定させていく方法を磐田市で力入れていきながら、デジタル化と心の部分との両輪で教育に力を入れていきたいと考えている。それから、そういう中で地域とのつながりをつくっていく、というところをイメージしている。

そんなところも含めて、いろんな意見をいただいております。委員からご意見をいただきたい。

委員

幼稚な質問で申し訳ないが、地域づくり協議会と自治会の関係や差がよく分からないので教えてほしい。

事務局

一昔前までは、地域づくり協議会がなくても、自治会で全部賄っていた。自治会の中で、福祉や青少年健全育成のこともやっていた。合併前は、まだ人もそれなりにいたし、自治会長を2、3年やる方が結構多かった。ただ、現在は自治会長を1年で交代する方が8割ぐらいいて、自治会活動の見直し

すら、まともに進んでいない状況。そんな状況なのに行政は、いろいろな目的のためにそれぞれの団体をつくり、自治会長を役に当てはめてきた。その結果、合併後には、自治会長は毎週のように会議や総会に顔を出さなければならない状況になった。私は、平成26年度からこの仕事に携わっているが、最初の頃は、毎週同じ人にいろんな会議で会っていた。その出席者たちから「この状況を何とかしてくれないか。地域活動にいろいろ借り出されたら自分の自治会運営が出来ない。」と意見を多くもらった。

自治会と地域づくり協議会の違いは何かというと、「自治会長は自分の自治会の運営に専念してほしい。その代わり、協議会で何かやるときは協力してほしい。自治会長は、交通安全ののぼり旗を立てるだとか、防犯活動として青パトで回るようなことはしないでほしい」と言っている。自治会は、自分の自治会活動を守る、それ以外の広範囲の地域活動は協議会が担うという形ですみ分けをするようにしてきた。自治会は、地域活動の肝になるので、自治会活動は尊重しなければならないので、「役割をすみ分けした」と認識していただきたい。自治会から地域活動は協議会にシフトしている感じになっている。長年、自治会長をやっている方からは、「本当に楽になった」と言われる。

市長 私の住んでいる南地区は、16自治会あるが、全員1年で自治会長を交代している。

委員 1年で交代したら何も出来ないと思う。

市長 今は、1年で交代するのが「普通」になっている。

事務局 見付は2年やってくれる。

委員 自治会長は、楽にはなったかもしれないが、1年だけでは地域を良くしようという気はおきないと思う。

事務局 まだ磐田でありがたいのは、8割の方が自治会加入していただいている。都会では、5割を切っているのが当たり前。磐田は、そういう部分では、恵まれているところはある。

委員 浜松なんかは、加入しない人が多いのではないか。

市長 ざっくばらんに御意見をぶつけていただきたい。ご質問でも何でも結構。他にご意見はあるか。

委員 地域づくり協議会について、よくわかった。問題は、地域で有能な方とい

うか関わる方をどうやって確保していくかとか、実際にその実務に移していくかということだと思う。実際、私の地元を考えてみると、60歳代の人数がかなり減ってきている。さきほどの分析のとおりで、その上の70歳代はかなりいる。今後、その人たちが抜けると、地域活動を回そうとしてもかなり厳しい状況である。なおかつ今、コロナでいろいろな話が出来ない。組の中で、新年会をやろうとしても、「コロナが怖いからやめよう」となる。そういう状況において、我々は教育委員として学校運営協議会などに参加しているが、そういうところに参加していただける方も増やし、学校運営協議会（コミュニティースクール）と一緒にあって、この地域づくり協議会が回っていくようなことが出来ていけば良いのかなとイメージができてきた。その前提として、このコロナ禍においても、地域の方とコミュニケーションをよくとっていくことが1番大事なことだと思う。

市 長 地域づくり協議会長と自治会連合会の地区長と顔が違うところは何地区あるのか。

事務局 見付と南の2つの協議会。

市 長 そのとき、コミュニティースクールには、誰が出ているか。

事務局 地区長が出ている。見付は、地区長に重きを置いている。

委 員 学校運営協議会にも地区長が出ている。

事務局 その辺の整理がまだついていない。

教育長 個人の問題もついてきている。

委 員 見付は、地域づくり協議会長もしっかりされていて、頼もしいと思う。

事務局 見付と中泉は、自治会長2年交代が基本なので、自治会の力が強い。ただ、他の地域の自治会長は、1年で代わるので自治会が力を持ってない。協議会長や部会長がいろいろ企画立案して進めていくのに、後から自治会がついていくというようなところが多い。見付と中泉が異質だと思って見ている。

委 員 他の地区は、自治会長と地区長と地域づくり協議会長が同じということか、両方協議会と地区長が兼ねているということか。

事務局 つまり、協議会主体で動いているのが、見付、中泉以外の地区ということ。

教育長 竜洋はどのような状況だったか。

事務局 竜洋は、自治会連合会の地区でいうと北、西、東の3地区ある。本当は地区イコール協議会なので、竜洋も3つの協議会がつかれるはずだったが、竜洋は1つで良いという選択をして、竜洋地区全体で1つの地域づくり協議会をつくっているの、竜洋は自治会連合会でいう支部長が協議会長をやっていて、地区長たちは副会長で入っている。つまり、その地域によって、ちょっと作り方が違う。

教育長 やはり地域によって違いがある。

市長 ご理解いただけたと思うが、ほかの意見はあるか。

委員 2年前に青城小学校のPTA会長をやっていた際、青城まちづくり協議会に、PTA会長として入らせてもらった。協議会は、いろいろやってくれているが、PTAをやるまで全然知らなかった。子供や僕らみたいな世代は、協議会が何をやっているか分からない。いろいろやってくれているのは分かるが、それも協議会が主体となってやってくれていることは知らなかった。また、担い手がいないとよく聞く。あと、協議会としては、学校にボランティアで何かやりたくても学校側から断られるとも聞いた。もう少しうまく協力できれば良いと思う。

委員 自治会長や地区長は、男の方がすごく多い。私の家の周りを見れば、女の人の一人暮らしが多い。そういう人をうまく出せるようになっていかないといけないと思う。自治会役員は、大体男の方だが、女の人が活用できるような雰囲気にならなければならないと思う。

あと、子供たちの話を聞くと「あんまり子供産みたくない」と思っていると感じる。自分の娘もしかりだが、「結婚するのは、面倒くさい」「子供を育てるのは大変」と普通に会話に出てくる。小中学生の間に「子供を産むこと、子供を育てること」は、男の人にも女の子にも、大事で尊いことで、子育てをすることで、自分が成長できることを教えてあげるべきだと思う。そうしなければ。結婚願望や子供が絶対欲しいと思う大人にならない。

また、話は戻るが、自治会長を女性にするなど、女性活躍は絶対必要だと思う。豊岡のPTA会長は女性だったのではないか。女性が会長などになれる地域とそうでない地域がある。「PTA会長は絶対男」としている地区をなくすべきだと思う。

市長 私が中学生のときの生徒会長は女の人だった。ちょうど変わり目だったので、もしかするとこれから女性の会長が多くなるかもしれない。

委員

P T Aの役員はほとんどが女の人なのに会長だけ男の人で、すごく変な組織だと思う。私の家は小児科だが、この10年でお父さんくる率が上がった。以前は、お父さんが連れてきても子供の状態を把握していなかったが、今のお父さんはしっかり状態を把握している。つまり、ちゃんと子育てしているので、お父さんがP T A役員をやっても良いし、お母さんが会長を良いと思う。

事務局

地域づくり応援課で男女共同もやっている。「男の後ろについていかなければならない」と考えている世代の女性は一定数いるが、もうその下の世代は、先ほど言われたように、女性でP T A会長をやる人もいるし、いろんな場面で女性が台頭してきている部分もある。実際、防災訓練で炊き出しの際に公会堂の台所で野菜切ろうとすると、「そんなの男のやるものじゃない」と言う女性がいる。まだそういう考えが残っているが、もう10年20年すれば、その辺は変わっていくと思う。

委員

私の家でも、おばあちゃんと娘とでは、考え方にギャップがある。

市長

なるべくギャップが、埋まるように頑張りましょう。

私が、狙っているところは9ページに記載がある。高齢者の話でいくと、2015年が2万3,000人、2030年が1万8,000人となっている。今後、先ほど言った毎年1,000人の子たちだと、10年に1万人しかいない時代が来る。2030年に1万8,000人もいると考えたときに、この1万8,000人の65歳から74歳のうち3%が動いてくれたら500人、1割動いてくれたら約1,800人が活躍できる場をつくることができる。つまり、今までのピラミッド型の自治会という組織や地域づくり協議会じゃない組織を、あちこちに自発的につくり、その世代の女性たちが集まって地域のことをお手伝いするようになってほしいと考えている。子育てに地域の65から70歳の人に関わり、学校の部活動のフォローや読み聞かせや丸つけをやってくれるかもしれない。これだけの人数がいるので、すごい人材豊富だと思う。この中には、平日の昼間に時間がある人がたくさんいる。その人たちが、学校に関わってもらう仕組みをうまくつくりたいと思っている。

それからあと、小中一体校であれば、中学3年生になったときに、かわいい小学校1年生が入ってくる。この縦のつながりができることは、ある意味化学反応が起こるチャンスではないかと思っているので、ながふじや向陽の学生が、どう変わっていくのか見ていきたいと思っている。先進地を見に行った感覚でいうと、中学校2年生3年生の男子女子が優しくなって、小学校1年生の面倒見るようになったっていう話を聞いてきているので、すごく可能性を感じている。いろいろ課題もあるかもしれないが、「子供を産みたいな」「育てたいな」「子供かわいいな」と考えるようになってほしいと思う。

市長

令和3年度の振り返りと今後の磐田の教育について委員の意見を伺いたい。

委員

ここ何年か地元の学校運営協議会に、毎年、数校参加させていただいている。その中で、先ほどの地区長の考え方とか、地域づくり協議会で抱えている課題、PTAや保護者の抱えている問題、学校の要望、それと我々教育委員の立場としての在り方が見えてくるので、この活動は、続けていく意味があると思っている。これからも参加させていただきたいし、その中で先ほど申し上げた地域づくり協議会と一緒に、学校を支える活動においてお手伝いをしてくれる人を増やしていきたい。

また、放課後児童クラブに関して、ここ何年か個人的にかなり勉強している。今の子供たちは、遊ぶ時間が足りないと思っているので、放課後児童クラブを単なる預かりの場ではなく、外遊び、宿題、読書、マンガを読むなど好きな時間を過ごす場にしてあげたい。来年以降も何らかの改善ができないか、考えていきたいと思っている。

市長

次に、ほかの委員の意見を伺いたい。

委員

今年、教育委員になり、初めてほかの学校を見に行く機会があった。コロナで学校の先生方が、いろいろ苦労して、工夫して教育をしていただいていると思った。今までわからなかった動向が見られてよかったと思う。

あと、GIGAスクールについて、青城小学校の場合だと最近やっと、4年生の子どもが、パソコンを持って帰ってくるようになったが、もう少しうまく使えたら先生も楽になるのではないかなと思う。

市長

次に、ほかの委員の意見を伺いたい。

委員

このコロナで、友達の家遊びに行くことがないと、知り合いのお母さんたちの話を聞く。自分の家族だけでは行動できるが、家族以外の人との交流が全くない。今の子供たちは、学校でしか友達と話をしない。児童クラブに行っていない子は、家族の世界でしかいないので、どうなのかなと思う。他人との距離感の感じ方とかを身に着けられるのかを危惧している。この状況が2年間続いている。通常時であれば、男の子は、友達の家で顔を寄せ合いながら同じゲームなどで遊ぶ。女の子は、一緒に何かをつくるとかして遊ぶが、そういう経験をできていないので、どんな子供に育つのか心配になる。リカバリーできると思うが、大人の2年と違って子供の2年は大きいと思う。

また、GIGAスクール構想についてだが、小学校の授業を見させていただき、パソコンをただ使うのではなくて、考える授業にパソコンを使っていることが見えてきたので、先生方はすばらしいと思う。ただ、中学校では、パ

ソコンを利用して深い教育に入っていくのが難しいのではないかと思う。

また、私も学校運営協議会に出席したが、どうしても重鎮の方たちの発言が多く、若いPTAの人達ほとんど発言していない。順番で回ってきたときは発言するが、それ以外は発言なし。お母さんたちやお父さんたちの困っていることを言える雰囲気をつくってあげてほしいと思う。

市 長 次、ほかの委員の意見を伺いたい。

委 員 小学校3年と6年生の孫がいるが、パソコンはすごく上手に使う。だけど鉛筆で書くことが、すごく苦手な気がする。特に男の子はそうなのかもしれない。その代わりに、パソコンでは上手にいろんなものを作成もできるが、ちょっと心配になる。やはり、鉛筆を持って書くことも大事だと思う。

あと学校運営協議会や学府協議会へ参加させていただいた。昔であれば、学校は地域の人を入れたがらなかった。一々干渉されたくないと思っていたが、今は違う。先生方に理解あって「地域の人たちとともに子供を育てていく」という、基本的な考え方をきちんと持っているので、学校の中のことをなんでも話すし、意見やアドバイスを求めてくれるような、とても良い関係が築けていると思う。また、私は「若い人の発言がない」と思わなかった。

あと放課後児童クラブの見学は、とてもよかった。大人と子供が関わり合いながら、授業じゃないところでの、教養を高めてあげられる場にできれば良いと思う。

市 長 最後に教育長の意見を伺いたい。

教育長 コロナ禍で、今どういう状況かを申し上げると、大人も子供もストレスをためている。三重県で普通の中学生在が切りつけてしまった事件があった。ほかのところでもそういう事件が、結構出ている。また、岡山県で虐待の事件もあった。これは、ストレスが原因だと思うので、自分自身がストレス抱えているっていうのを、もう1回理解しなければいけない。さらに、気をつけないといけないのが、日本では、マスコミが辛い内容のニュースを優先的に伝えていることを大人は理解しなければいけない。結論、マイナス材料がいっぱいあるから、子供を育てないようになるのは当たり前。世の中を変えていかなければいけないと思う。やはり、さっき市長が言ったように、兄弟の良さを知ることが大事だと思う。そういうのを、学府一体校の中で育てることが、22世紀の大きなポイントになると思う。このポイントをコロナが教えてくれているのではないかと思う。つまり、今どういう状況かという、
「ある面では子供に対して、危機的状況である」ことを、全ての大人は認識したほうが良いと思う。そのことを承知しながら子供に接する大切さをコロナによって教えてもらったと改めて思う。